

平成 30 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

1 飯監第 33 号
令和元年 8 月 9 日

飯田市長 牧野光朗 様

飯田市監査委員 加藤良一
飯田市監査委員 戸崎博
飯田市監査委員 清水勇

平成 30 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

* 平成 30 年度飯田市公営企業会計決算審査意見「第 1 審査の概要」及び「第 2 審査の結果」は目次裏に記載。

I	飯田市病院事業会計	1
	平成 30 年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	平成 30 年度飯田市病院事業会計決算	3
	1 事業の概況	3
	2 予算の執行状況	4
	3 経営成績	5
	4 財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	13
	平成 30 年度飯田市水道事業会計決算審査意見	14
	平成 30 年度飯田市水道事業会計決算	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	18
	3 経営成績	20
	4 財政状態	23
	資料	24
III	飯田市下水道事業会計	31
	平成 30 年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	32
	平成 30 年度飯田市下水道事業会計決算	33
	1 事業の概況	33
	2 予算の執行状況	35
	3 経営成績	36
	4 財政状態	38
	資料	39

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「－」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

平成 30 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 平成 30 年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 平成 30 年度飯田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 8 月 9 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

平成 30 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

飯田市立病院は、当地域の中核病院として、地域医療の確保と医療水準の向上に努め、良質な医療の提供を進めている。

平成 30 年度の事業として地域包括ケア病棟の整備がなされた。また、過去 2 年連続して赤字決算であったことから、経営改善のためのコンサルタントを活用し、全国の病院とのベンチマーク分析をもとに、各部署が目標設定をして新改革プランの改訂版として公表し、業務改善に取り組んだ結果、純利益は 50,028 千円となり、3 年ぶりに黒字決算となった。

コンサルタントはあくまでもアドバイスであり、それをもとに実際の改善を行うのは職員であることから、このような経営改善ができたのは職員が真摯に取り組んだ結果と評価する。引き続き、下記の事項について継続的に取り組まれない。

なお、事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 一昨年度導入したコンサルタントを十分活用されると共に、長期的視点に立って引き続き健全経営に努められたい。
- 2 未収金について、入院保証人に対する適切な対応を行うなど、確実な収入確保に一層努められたい。
- 3 次期診療報酬改定や働き方改革への対応など社会情勢の変化に適切に対応する一方で、患者サービスの向上など医療の質向上に継続的に取り組まれない。

平成 30 年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

平成 30 年度の決算は、純利益が 5,002 万円余となり、3 年ぶりの黒字決算となっている。

延べ患者数は前年度と比べ、入院は 2.4%増の 115,495 人、外来は 1.0%減の 222,059 人となった。診療単価は入院単価が 4.9%増、外来単価は 7.0%増となり、入院及び外来等による医業収益は 7 億 5,287 万円余増となった。

医業費用は、給与費、材料費等が増加したため、決算額は昨年度に比べ 3 億 1,798 万円余増加している。また、医業外費用については控除対象外消費税が増加したことにより、351 万円余増加した。

平成 30 年度は地域包括ケア病棟を整備した。

地域医療に関しては、地域包括ケアシステムの役割を果たすため、平成 29 年 12 月から 3 階東病棟を地域包括ケア病棟として運用し、最低限の機能は確保していたが、患者さんが在宅復帰を目指すためのより良い環境が必要と判断し、使用していなかった 4 階東病棟を地域包括ケア病棟として整備し、在宅復帰のための離床リハビリのスペース、トイレ、浴室などの改修を行った。

平成 29 年度決算において赤字額が拡大したことから、病院経営改善コンサルタントを活用し、病院全体で経営・業務改善の取組を遂行してきた。その結果、大きく経営状態が改善され、計画を前倒しする形で黒字化を達成することができた。

具体的には、飯田市立病院の使命である救急患者、重症患者の受入れ、地域包括ケア病棟の年間を通じた安定的な運営、一般病床の効率的な運用、医療の質向上のために薬剤管理指導、栄養指導やリハビリテーションなど各種加算の積極的な算定等に取り組み、並行して、経費の削減、具体的には材料や薬品費についてもベンチマーク分析を活用し、適正な価格での購入に取り組んでいる。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比
外来患者数	228,432 人	224,244 人	222,059 人	99.0%
1 日平均外来患者数	940 人	919 人	911 人	99.1%
入院患者数	113,747 人	112,767 人	115,495 人	102.4%
1 日平均入院患者数	312 人	309 人	316 人	102.3%
平均在院日数	10.6 日	10.5 日	11.0 日	—
病床利用率	83.8%	83.1%	84.8%	1.7P
救急車搬送人数（時間内）	1,135 人	1,045 人	1,108 人	63 人
救急車搬送人数（時間外）	2,115 人	2,191 人	2,356 人	165 人
へり搬送人数（搬入）	39 人	36 人	55 人	19 人
へり搬送人数（搬出）	6 人	11 人	11 人	0 人
分娩件数	1,242 件	1,306 件	1,181 件	△125 件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365 日）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

(2) 医師、看護師の確保

医師の確保については、いくつかの診療科について医師不足が続いているが、医師事務作業補助者の活用など医師の負担軽減を図りながら医師確保に努めている。働き方改革が施行されているが、医師の労働時間については 2024 年 4 月から施行される。また、国が 2040 年の医療提供体制の構築

に向けて、地域医療構想、医師・医療従事者の働き方改革、医師偏在対策を「三位一体」で推進していく方針を示しているため動向に注視している。

医療スタッフについては、特に看護師について7対1看護配置の維持、救命救急センターや周産期センターの安定運用のため継続して人員確保に努めている。

なお、平成30年度の初期臨床研修医については16名を受け入れた。

(3) その他

平成30年度はこのような取組により黒字化することができたが、次年度以降も安定かつ継続して行えるよう、院内のしくみ、基盤を構築することが重要だと考える。働き方改革への対応、診療報酬の改定など飯田市立病院を取り巻く環境は変化していくが、それに対応し、飯田市立病院が地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院など地域の中心的な役割を継続して担うことができるよう、病院全体で更なる経営改善を進めている。

2 予算の執行状況

平成30年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	12,916,772,000	100.0%	13,221,677,140	100.0%	304,905,140	102.4%
医業収益	12,033,000,000	93.2%	12,295,152,293	93.0%	262,152,293	102.2%
医業外収益	883,772,000	6.8%	926,524,847	7.0%	42,752,847	104.8%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	13,253,662,000	100.0%	13,060,296,843	100.0%	193,365,157	98.5%
医業費用	13,059,846,000	98.5%	12,874,858,551	98.6%	184,987,449	98.6%
医業外費用	178,000,000	1.4%	169,622,652	1.3%	8,377,348	95.3%
特別損失	15,816,000	0.1%	15,815,640	0.1%	360	100.0%

病院事業収益は予算に対して3億490万円余の増、病院事業費用は、予算に対して1億9,365万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,416,700,000	100.0%	1,097,342,000	100.0%	△319,358,000	77.5%
企業債	880,000,000	62.1%	573,800,000	52.3%	△306,200,000	65.2%
出資金	470,525,000	33.2%	452,723,000	41.2%	△17,802,000	96.2%
補助金	66,175,000	4.7%	64,519,000	5.9%	△1,656,000	97.5%
寄付金	0	0.0%	6,300,000	0.6%	6,300,000	皆増

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,321,966,000	100.0%	2,014,612,549	100.0%	211,776,000	95,577,451	86.8%
建設改良費	974,737,000	42.0%	667,383,623	33.1%	211,776,000	95,577,377	68.5%
企業債償還金	1,347,229,000	58.0%	1,347,228,926	66.9%	0	74	100.0%

資本的収入は10億9,734万円余であり、予算に対して3億1,935万円余の不足、資本的支出は20億1,461万円余となり、2億1,177万円を翌年度へ繰越し、予算に対して9,557万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億1,727万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額165万円余及び過年度分損益勘定留保資金9億1,561万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
事業収益 (千円)		12,075,295	12,422,863	13,189,773	106.2%
	医業収益	11,194,700	11,513,541	12,266,413	106.5%
	うち入院収益	7,679,919	7,813,222	8,392,280	107.4%
	うち外来収益	2,794,833	2,944,255	3,128,904	106.3%
	その他医業収益	719,948	756,064	745,229	98.6%
	医業外収益	880,595	909,322	923,360	101.5%
事業費用 (千円)		12,238,567	12,826,263	13,139,745	102.4%
	うち医業費用	11,775,587	12,322,616	12,640,600	102.6%
	うち医業外費用	462,980	479,812	483,329	100.7%
	うち特別損失	0	23,835	15,816	66.4%
医業損益 (千円)		△580,887	△809,075	△374,187	434,888
経常損益 (千円)		△163,272	△379,565	65,844	445,409
純損益 (千円)		△163,272	△403,400	50,028	453,428
資金の 収支状況	単年度 (千円)	△590,496	△742,542	△9,773	732,769
	出資金 (千円)	369,893	399,285	452,723	53,438
	累積(流動資産-流動負債) (千円)	4,633,471	3,890,929	3,881,156	△9,773
診療 単価	入院単価 (円)	67,518	69,286	72,664	104.9%
	外来単価 (円)	12,641	13,594	14,552	107.0%
一般会計繰入金 (千円)		1,315,500	1,395,051	1,447,787	52,736

事業収益は、131億8,977万円余、事業費用は131億3,974万円余で、経常利益は6,584万円余となり、3年ぶりの黒字決算となった。

医業収益は122億6,641万円余、医業費用は126億4,060万円余で、医業損失は3億7,418万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却及び院内保育所費である。

診療単価は、前年度に比べて入院は3,378円、外来は958円、ともに増加している。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：%) 区分	飯田市立病院			全国平均 (29年度)		備 考
	28年度	29年度	30年度	同規模	同規模 黒字	
医業収支比率	95.1	93.4	97.0	93.8	97.3	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	57.9	59.1	56.1	55.2	52.7	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	21.2	22.4	22.7	25.2	26.4	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	9.4	10.4	10.7	12.9	14.0	薬品費÷医業収益
病床利用率	83.8	83.1	84.8	75.6	80.2	年延入院患者数÷年延総病床数

* 全国平均は、「平成29年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。100%を超えると一般会計からの繰入金に依存せず、自立した事業運営が行えていることを示す。

* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。一般に急性期病院ほど高い傾向はあるが、この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	金 額	
固定資産	15,313,032,411	15,839,561,598	15,501,479,015	△ 2.1%
流動資産	6,075,981,735	5,414,244,846	5,589,262,476	3.2%
資 産 合 計	21,389,014,146	21,253,806,444	21,090,741,491	△ 0.8%
固定負債	9,642,302,365	9,521,058,880	8,699,528,395	△ 8.6%
流動負債	2,819,168,633	2,870,544,376	3,001,955,577	4.6%
繰延収益	509,502,705	448,278,053	472,581,546	5.4%
資 本 金	8,562,686,909	8,961,971,909	9,414,694,909	5.1%
借入資本金	0	0	0	—
資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0%
欠 損 金	163,271,860	566,672,168	516,644,330	△ 8.8%
利益剰余金	0	0	0	—
負債・資本合計	21,389,014,146	21,253,806,444	21,090,741,491	△ 0.8%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 26 年度	9,076,104,488	374,700,000	1,391,626,262	8,059,178,226	△11.2%
平成 27 年度	8,059,178,226	513,700,000	1,325,117,051	7,247,761,175	△10.1%
平成 28 年度	7,247,761,175	614,100,000	1,395,992,215	6,465,868,960	△10.8%
平成 29 年度	6,465,868,960	1,188,500,000	1,375,781,502	6,278,587,458	△2.9%
平成 30 年度	6,278,587,458	573,800,000	1,347,228,926	5,505,158,532	△12.3%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額		
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A+B+C-D)	合計	
26 年 度	入院	89,247,487	2,283,009	55,902,367	72,067,577	70,799,268	99,632,967
	外来	27,938,856	176,705	25,940,644	24,869,096	28,833,699	
27 年 度	入院	70,799,268	1,514,993	54,246,376	51,696,855	71,833,796	98,948,176
	外来	28,833,699	147,170	24,187,320	25,759,469	27,114,380	
28 年 度	入院	71,833,796	△2,049,027	59,528,472	47,738,203	85,673,092	118,045,919
	外来	27,114,380	45,510	29,096,031	23,792,074	32,372,827	
29 年 度	入院	85,673,092	1,176,229	57,145,084	56,040,823	85,601,124	118,751,698
	外来	32,372,827	40,785	29,569,394	28,750,862	33,150,574	
30 年 度	入院	85,601,124	821,056	59,607,613	54,608,999	89,778,682	129,656,954
	外来	33,150,574	△571,424	34,937,879	28,781,605	39,878,272	

資料（１）

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	年度比較	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 30年度
資 産 の 部		21,389,014,146	21,253,806,444	21,090,741,491	△ 0.8
1 固定資産		15,313,032,411	15,839,561,598	15,501,479,015	△ 2.1
(1) 有形固定資産		14,923,731,007	15,406,542,467	14,939,467,593	△ 3.0
イ 土 地		4,603,114,429	4,603,114,429	4,603,114,429	0.0
ロ 建物及び付属設備		8,328,443,860	8,662,048,663	8,460,738,247	△ 2.3
ハ 構築物		171,124,818	155,315,430	140,256,445	△ 9.7
ニ 医療機器		1,567,481,467	1,828,481,015	1,593,504,034	△ 12.9
ホ 一般機器		96,727,689	145,842,993	131,717,708	△ 9.7
ヘ 車両		16,888,869	11,739,937	10,136,730	△ 13.7
ト リース資産		1,449,875	0	0	-
チ 建設仮勘定		138,500,000	0	0	-
(2) 無形固定資産		71,226,400	56,270,900	189,726,650	237.2
イ 電話加入権		42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア		71,184,400	56,228,900	189,684,650	237.3
(3) 投資その他の資産		318,075,004	376,748,231	372,284,772	△ 1.2
イ 長期前払消費税		318,075,004	376,748,231	372,284,772	△ 1.2
2 流動資産		6,075,981,735	5,414,244,846	5,589,262,476	3.2
(1) 現金預金		4,194,054,144	3,530,018,347	3,625,599,963	2.7
(2) 未収金		1,837,890,026	1,845,821,646	1,913,508,031	3.7
(3) 貯蔵品		44,037,565	38,404,853	50,154,482	30.6
(4) 前払金		0	0	0	-
(5) その他流動資産		0	0	0	-

(単位:円、%)

年度比較 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減率
負債の部	12,970,973,703	12,839,881,309	12,174,065,518	△ 5.2
3固定負債	9,642,302,365	9,521,058,880	8,699,528,395	△ 8.6
(1) 企業債	5,090,087,458	4,931,358,532	4,211,309,822	△ 14.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,090,087,458	4,931,358,532	4,211,309,822	△ 14.6
(2) 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) リース債務	0	0	0	-
(2) 引当金	2,948,994,907	2,986,480,348	2,884,998,573	△ 3.4
イ 退職給付引当金	2,785,994,907	2,870,276,338	2,768,794,563	△ 3.5
ロ 修繕引当金	163,000,000	116,204,010	116,204,010	0.0
4流動負債	2,819,168,633	2,870,544,376	3,001,955,577	4.6
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	1,375,781,502	1,347,228,926	1,293,848,710	△ 4.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,375,781,502	1,347,228,926	1,293,848,710	△ 4.0
(3) リース債務	876,500	0	0	-
(4) 未払金	1,030,988,945	1,099,709,173	1,252,227,125	13.9
(5) 引当金	407,852,089	419,823,546	452,026,342	7.7
イ 賞与引当金	343,099,388	352,732,407	378,999,942	7.4
ロ 法定福利費引当金	64,752,701	67,091,139	73,026,400	8.8
(6) その他流動負債	3,669,597	3,782,731	3,853,400	1.9
5繰延収益	509,502,705	448,278,053	472,581,546	5.4
長期前受金	908,652,989	908,002,989	975,264,909	7.4
収益化累計額	△ 399,150,284	△ 459,724,936	△ 502,683,363	9.3
資本の部	8,418,040,443	8,413,925,135	8,916,675,973	6.0
6資本金	8,562,686,909	8,961,971,909	9,414,694,909	5.1
資本金	8,562,686,909	8,961,971,909	9,414,694,909	5.1
7剰余金	△ 144,646,466	△ 548,046,774	△ 498,018,936	△ 9.1
(1) 資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0
イ 受贈財産評価額	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0
ロ 寄附金	0	0	0	-
ハ 補助金	0	0	0	-
ニ その他資本剰余金	0	0	0	-
(2) 欠損金	163,271,860	566,672,168	516,644,330	△ 8.8
イ 当年度未処理欠損金	163,271,860	566,672,168	516,644,330	△ 8.8
(2) 利益剰余金	0	0	0	-
イ 減債積立金	0	0	0	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-
負債・資本合計	21,389,014,146	21,253,806,444	21,090,741,491	△ 0.8

資料（２）

比較損益計算書

(単位：円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減率
医業収益	11,194,699,745	11,513,540,666	12,266,412,885	6.5
入院収益	7,679,919,035	7,813,222,095	8,392,279,486	7.4
外来収益	2,794,832,513	2,944,254,791	3,128,904,157	6.3
その他医業収益	719,948,197	756,063,780	745,229,242	△ 1.4
医業費用	11,775,587,158	12,322,616,592	12,640,600,027	2.6
給与費	6,934,900,446	7,252,047,049	7,277,335,284	0.3
材料費	2,447,608,337	2,661,282,307	2,779,355,984	4.4
経費	1,466,579,732	1,486,784,736	1,561,309,420	5.0
減価償却費	836,386,098	859,041,999	923,514,533	7.5
資産減耗費	49,206,403	11,790,240	48,744,583	313.4
研究研修費	40,906,142	51,670,261	50,340,223	△ 2.6
医業損益	△580,887,413	△809,075,926	△374,187,142	△ 53.8
医業外収益	880,594,909	909,322,264	923,360,127	1.5
受取利息配当金	12,518,599	5,876,157	2,705,398	△ 54.0
他会計負担金	312,212,000	346,001,000	406,521,000	17.5
財産収入	6,325,742	6,287,726	7,179,196	14.2
他会計補助金	246,476,000	259,670,000	279,200,000	7.5
国庫補助金	11,899,000	10,334,000	12,674,000	22.6
県補助金	36,320,000	28,262,000	40,232,000	42.4
長期前受金戻入	64,009,632	61,224,652	46,515,427	△ 24.0
資本費繰入収益	148,538,000	148,538,000	67,498,000	△ 54.6
その他医業外収益	42,295,936	43,128,729	60,835,106	41.1
医業外費用	462,979,356	479,811,818	483,329,507	0.7
支払利息及び企業債取扱諸費	87,226,474	76,525,506	65,983,933	△ 13.8
長期前払消費税勘定償却	46,371,949	47,017,060	52,235,077	11.1
院内保育所費	27,864,360	29,027,943	29,137,343	0.4
雑損失	301,516,573	327,241,309	335,973,154	2.7
経常利益	△163,271,860	△379,565,480	65,843,478	-
特別利益	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	23,834,828	15,815,640	△ 33.6
固定資産売却損	0	0	0	-
減損損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	23,834,828	15,815,640	△ 33.6
高松分院固定資産除却損	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純損益	△163,271,860	△403,400,308	50,027,838	-
前年度繰越欠損金	0	163,271,860	566,672,168	247.1
当年度未処理欠損金	163,271,860	566,672,168	516,644,330	△ 8.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分欠損金	△163,271,860	△566,672,168	△516,644,330	△ 8.8

資料（3）

平成30年度 飯田市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	50,027,838
	減価償却費	923,514,533
	貸倒引当金の増減額	△ 2,261,309
	長期前受金戻入額	△ 46,515,427
	受取利息及び受取配当金	△ 2,705,398
	支払利息	65,983,933
	固定資産除却損	28,060,687
	未収金の増減額	△ 906,076
	未払金の増減額	3,622,209
	たな卸資産の増減額	△ 11,749,629
	長期前払消費税勘定償却費	52,235,077
	引当金の増減額	△ 69,278,979
	資本費繰入収益	△ 67,498,000
	その他流動負債の増減額	70,669
	小計	922,600,128
	利息及び配当金の受取額	2,705,398
	利息の支払額	△ 65,983,933
	業務活動によるキャッシュ・フロー	859,321,593
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 382,094,983
	無形固定資産の取得による支出	△ 151,484,450
	県補助金による収入	64,519,000
	寄附金による収入	6,300,000
	長期前払消費税の増加額	△ 47,771,618
	一般会計からの繰入金収入	67,498,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,034,051
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	573,800,000
	企業債の償還による支出	△ 1,347,228,926
	他会計からの出資による収入	452,723,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,705,926
	資金増加額	95,581,616
	資金期首残高	3,530,018,347
	資金期末残高	3,625,599,963

Ⅱ 飯田市水道事業会計

平成 30 年度飯田市水道事業決算 審査意見

飯田市水道事業の経営状況は、前年度に比べて約 2,700 万円増の純利益を確保することができたことなどから比較的良好な決算となった。

平成 30 年度は、継続事業として妙琴浄水場更新整備事業の第 1 期工事を進め、概ね 8 割進捗したが、今後も老朽施設や管路への対応が増加していくことが予想される。

引き続き、「飯田市水道ビジョン」及び「飯田市水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 未収金について、厳正かつ公正な対応を新たな視点で検討するなどし、確実な収入確保に引き続き努められたい。

平成 30 年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

お客様に「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に、「飯田市水道ビジョン（平成 29 年 3 月改定）」に基づき「安全」（すべてのお客様が安心しておいしく飲める安全な水道水を供給する）「強靱」（いつでもどこでも安定して水道水が確保できる水道施設を整備する）「持続」（適切なお客様負担のもと、施設の良好な維持管理と事業経営の健全化を図る）を運営方針として事業を進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より 230 戸（栓）増加し 43,604 戸（栓）、給水人口は 0.8%減少し 98,473 人となった。簡易水道事業の給水戸数は 37 戸（栓）減少し 1,132 戸（栓）、給水人口は 4.6%減少し 1,671 人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて 99.1%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が 947 万 9,281 m³で 2 万 6,389 m³（0.3%）の減、有収率は 0.6 ポイント増で 83.7%となった。簡易水道事業の年間総有収水量は 17 万 9,526 m³で 9,679 m³（5.1%）の減、有収率は前年度と同じ 70.0%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、簡易水道事業も含めた総収益は、前年度と比べて 7,306 万円余減の 20 億 6,181 万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、前年度と比べて 9,998 万円余減の 18 億 5,514 万円余を計上している。これにより当年度純利益は 2 億 667 万円余を計上し、昨年度より 2,619 万円余の増となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、水道事業の収入総額は、企業債、出資金などが増となったため前年度より 2 億 486 万円余増の 10 億 1,899 万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は前年度より 78 万円余減の 2,579 万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、各種更新整備事業などの大型事業を実施したため前年度に比べ 9,931 万円余増の 18 億 8,728 万円余を計上、簡易水道事業は 187 万円余減の 6,146 万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9 億 395 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 919 万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,476 万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

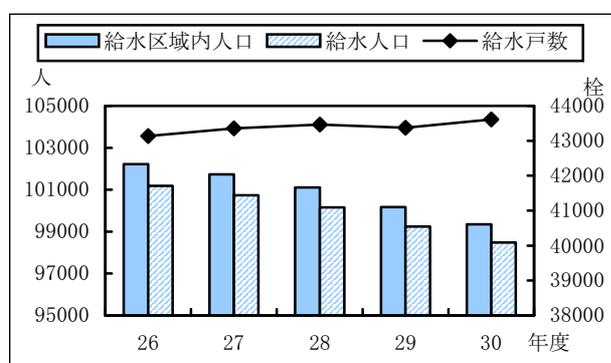
事業名	決算額(円)	主な内容
妙琴浄水場更新整備事業	645,570,000	管理棟・浄水池建設工事
今宮中継ポンプ場整備事業	293,429,200	ポンプ場建設工事
老朽管更新整備事業	141,231,600	上郷、滝の沢他 布設替延長 2,261m
鉛製給水管布設替事業	118,919,960	鉛製給水管解消栓数 2,797 栓

(1) 業務状況

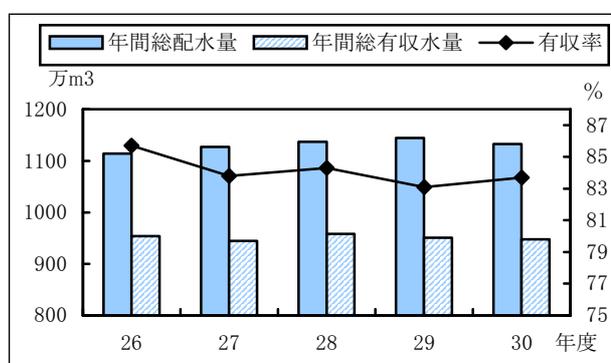
① 水道事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	101,116	100,173	99,353	△820	△0.8%
給 水 人 口 (人)	100,150	99,244	98,473	△771	△0.8%
普 及 率 (%)	99.0	99.1	99.1	0.0	—
給 水 戸 数 (栓)	43,461	43,374	43,604	230	0.5%
配 水 能 力 (m ³ /日)	44,409	44,409	44,409	0	—
年間総配水量 (m ³)	11,367,595	11,443,400	11,325,306	△118,094	△1.0%
年間総有収水量 (m ³)	9,580,451	9,505,670	9,479,281	△26,389	△0.3%
有 収 率 (%)	84.3	83.1	83.7	0.6P	0.7%
職 員 数 (人)	28	22	21	△1	△4.5%

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕

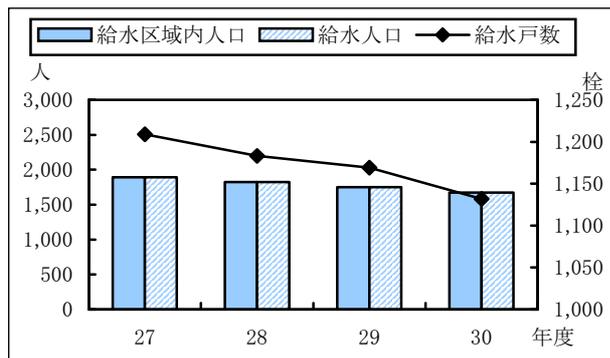


給水人口は9万8,473人であり、前年度より771人(0.8%)減少した。年間総配水量は前年度より1.0%減少、年間総有収水量は0.3%減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度より1名減少している。有収率は83.7%で、前年度より0.6ポイント増となった。

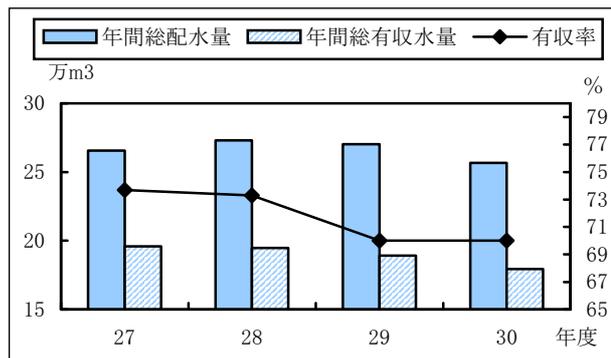
② 簡易水道事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	1,825	1,752	1,672	△80	△4.6%
給 水 人 口 (人)	1,824	1,751	1,671	△80	△4.6%
普 及 率 (%)	100.0	99.9	99.9	0.0	—
給 水 戸 数 (栓)	1,183	1,169	1,132	△37	△3.2%
配 水 能 力 (m ³ /日)	2,246	2,246	2,246	0	—
年間総配水量 (m ³)	273,096	270,376	256,562	△13,814	△5.1%
年間総有収水量 (m ³)	194,779	189,205	179,526	△9,679	△5.1%
有 収 率 (%)	71.3	70.0	70.0	0.0	—
職 員 数 (人)	1	1	0	△1	皆減

[給水区域内人口等の推移]



[有収率等の推移]



給水人口は1,671人、前年度より80人(4.6%)減少した。年間総配水量は前年度より5.1%、年間総有収水量は5.1%減少した。有収率は70.0%で、前年度と同じである。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐震適合管総延長(m)	耐震適合率(%)
上水道区域	28年度末	1,094,636	259,261	23.7
	29年度末	1,096,835	265,342	24.2
	30年度末	1,098,834	269,983	24.6
簡易水道区域	28年度末	79,969	1,295	1.6
	29年度末	80,044	1,370	1.7
	30年度末	80,264	1,590	2.0
合計	28年度末	1,174,605	260,556	22.2
	29年度末	1,176,879	266,712	22.7
	30年度末	1,179,098	271,573	23.0

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道区域	28年度末	1,094,636	139,038	12.7
	29年度末	1,096,835	146,054	13.3
	30年度末	1,098,834	152,954	13.9

(4) 鉛製給水管布設替事業の進捗状況

平成26年度に新たに策定した鉛製給水管布設替事業計画（H26～R8）に基づき事業を進めている。

平成30年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用栓数 (A)	鉛製給水管 布設替栓数 (B)	左の内訳					進捗率 (B) / (A)
		鉛製給水管単独 布設替栓数	老朽管更新に伴う 布設替栓数	他事業実施に伴う 布設替栓数	漏水修理等に伴う 布設替栓数	調鉛製でないこと が判明した栓数	
30,383 栓	24,216 栓	12,942 栓	2,057 栓	1,115 栓	2,580 栓	5,522 栓	79.7%
内 訳	18年度	590 栓	—	190 栓	315 栓	85 栓	—
	19年度	2,130 栓	1,180 栓	520 栓	230 栓	200 栓	—
	20年度	2,310 栓	1,600 栓	220 栓	250 栓	240 栓	—
	21年度	2,100 栓	1,690 栓	170 栓	40 栓	200 栓	—
	22年度	1,150 栓	580 栓	240 栓	40 栓	290 栓	—
	23年度	1,710 栓	970 栓	380 栓	80 栓	280 栓	—
	24年度	878 栓	328 栓	33 栓	43 栓	474 栓	—
	25年度	581 栓	208 栓	74 栓	26 栓	273 栓	—
	26年度	2,062 栓	913 栓	1 栓	27 栓	184 栓	937 栓
	27年度	2,805 栓	1,558 栓	53 栓	15 栓	156 栓	1,023 栓
	28年度	2,571 栓	1,721 栓	9 栓	5 栓	116 栓	720 栓
	29年度	2,532 栓	1,596 栓	74 栓	22 栓	43 栓	797 栓
30年度	2,797 栓	598 栓	93 栓	22 栓	39 栓	2,045 栓	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,118,600,000	100.0%	2,102,358,361	100.0%	△16,241,639	99.2%
営業収益	1,694,594,000	80.0%	1,689,441,378	80.4%	△5,152,622	99.7%
営業外収益	424,005,000	20.0%	412,621,804	19.6%	△11,383,196	97.3%
特別利益	1,000	0.0%	295,179	0.0%	294,179	295.2%
簡易水道事業収益	104,700,000	100.0%	104,626,299	100.0%	△73,701	99.9%
営業収益	34,001,000	32.5%	34,102,963	32.6%	101,963	100.3%
営業外収益	70,698,000	67.5%	70,523,336	67.4%	△174,664	99.8%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,855,100,000	100.0%	1,766,952,918	100.0%	88,147,082	95.2%
営業費用	1,707,088,000	92.0%	1,628,146,020	92.1%	78,941,980	95.4%
営業外費用	146,622,000	7.9%	137,527,311	7.8%	9,094,689	93.8%
特別損失	1,390,000	0.1%	1,279,587	0.1%	110,413	92.1%
簡易水道事業費用	149,300,000	100.0%	138,557,381	100.0%	10,742,619	92.8%
営業費用	141,367,000	94.7%	130,851,357	94.4%	10,515,643	92.6%
営業外費用	7,669,000	5.1%	7,489,592	5.4%	179,408	97.7%
特別損失	264,000	0.2%	216,432	0.2%	47,568	82.0%

水道事業の事業収益は、主たる収益である給水収益が減となり、加入金及び受託工事収益等も減となったため、決算額は前年度より1億270万円余の減、予算に対しては1,624万円余の減となっている。事業費用は平成18年度から継続して実施している鉛製給水管布設替事業がピークを越え、事業費の減に伴い決算額は前年度より9,867万円余の減、予算に対しては8,814万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益の決算額は、前年度より51万円余の減、予算に対しては7万円余の減となっている。事業費用の決算額は、前年度より258万円余の減、予算に対しては1,074万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	1,151,677,091	100.0%	1,018,991,709	100.0%	△132,685,382	88.5%
企業債	768,600,000	66.7%	685,800,000	67.3%	△82,800,000	89.2%
負担金	7,700,000	0.7%	7,294,818	0.7%	△405,182	94.7%
補助金	9,947,000	0.9%	9,647,000	0.9%	△300,000	97.0%
補償金	60,377,091	5.2%	11,113,695	1.1%	△49,263,396	18.4%
出資金	304,992,000	26.5%	304,992,860	30.0%	860	100.0%
固定資産売却代金	61,000	0.0%	143,336	0.0%	82,336	235.0%
簡易水道事業資本的収入	31,200,000	100.0%	25,792,983	100.0%	△5,407,017	82.7%
企業債	12,000,000	38.5%	6,600,000	25.6%	△5,400,000	55.0%
出資金	19,193,000	61.5%	19,192,983	74.4%	△17	100.0%
固定資産売却代金	7,000	0.0%	0	0.0%	△7,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	2,051,008,400	100.0%	1,887,280,949	100.0%	11,600,000	152,127,451	92.0%
建設改良費	1,508,545,400	73.6%	1,344,818,926	71.3%	11,600,000	152,126,474	89.1%
企業債償還金	542,463,000	26.4%	542,462,023	28.7%	0	977	100.0%
簡易水道事業資本的支出	72,400,000	100.0%	61,462,749	100.0%	0	10,937,251	84.9%
建設改良費	23,226,000	32.1%	12,289,320	20.0%	0	10,936,680	52.9%
企業債償還金	49,174,000	67.9%	49,173,429	80.0%	0	571	100.0%

水道事業の資本的収入は10億1,899万円余であり、予算に対して1億3,268万円余の減、資本的支出は18億8,728万円余となり、予算に対し1億5,212万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は2,579万円余であり、予算に対して540万円余の減、資本的支出は6,146万円余となり、予算に対し1,093万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億395万円余は、過年度分損益勘定留保資金8億919万円余、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,476万円余で補てんされている。

3 経営成績

平成29年度から平成30年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2)〔26ページ〕のとおりで、平成30年度は純利益2億667万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである

(平成29年度から簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.45	△0.71	△0.44	0.43
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△6.56	△10.70	△6.70	4.35

* 全国平均 地方公営企業年鑑(平成30年度公表・平成29年度事業実績数値)による、給水人口10万人以上15万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定 (営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.71%から△0.44%と0.27ポイント上昇している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より0.8ポイント、負荷率は11.4ポイント下降し、最大稼働率は10.5ポイント上昇している。全国平均と比較すると、負荷率は10.9ポイント下回り、施設利用率は8.9ポイント、最大稼働率は21.1ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1 日当配水能力・配水量比較

① 水道事業 (単位: m³)

	28年度	29年度	30年度
配水能力	44,409	44,409	44,409
平均配水量	31,144	31,352	31,028
最大配水量	34,696	34,942	39,870

② 簡易水道事業 (単位: m³)

	28年度	29年度	30年度
配水能力	2,246	2,246	2,246
平均配水量	748	741	703
最大配水量	1,392	1,389	1,391

利用率比較 (平成29年度から簡易水道事業を含む) (単位: %)

	28年度	29年度	30年度	全国平均
施設利用率	70.1	68.8	68.0	59.1
負荷率	89.8	88.3	76.9	87.8
最大稼働率	78.1	77.9	88.4	67.3

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率＝1日最大配水量／配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)－2、(3) [24・25・27ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(平成29年度から簡易水道事業を含む)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
人 件 費 (円)	177,753,846	133,925,715	122,412,205	
総費用に対する割合 (%)	9.5	6.8	6.6	
給水収益に対する割合 (%)	12.0	8.9	8.2	11.1

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(平成29年度から簡易水道事業を含む)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	342,159	440,676	459,943	382,806
職員一人当たり営業収益 (千円)	57,105	73,149	76,026	73,727
職員一人当たり給水人口 (人)	3,577	4,591	4,769	3,864

* 職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(平成29年度から簡易水道事業を含む)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	6.1	3.8	3.4	3.9
	営業関係職員数	4.6	4.9	4.5	3.5
	損益勘定職員数	10.7	8.7	7.9	7.3

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(平成29年度から簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	57,105	69,969	76,026
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.0	8.3	7.7

* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [27ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(平成29年度から簡易水道事業を含む)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支 払 利 息 (円)	158,284,492	154,164,759	142,996,012
総費用に対する割合 (%)	8.4	7.9	7.7
給水収益に対する割合 (%)	10.7	10.2	9.5

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益(水道料金)における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

(平成29年度から簡易水道事業を含む)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調 定 額 (円)	1,634,348,696	1,657,245,665	1,650,860,841
収 入 額 (円)	1,603,770,510	1,625,806,079	1,620,449,314
不納欠損処分額 (円)	450,514	1,271,988	1,054,799
未 収 額 (円)	30,127,672	30,167,598	29,356,728
収納率(現年度分+過年度分)	98.1%	98.1%	98.2%
(現年度分)	98.5%	98.4%	98.5%

* この表は、飯田市水道事業会計未収金調書(消費税及び地方消費税を含む)より作成した。

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額132件1,063,799円は、消滅時効(121件421,644円)、破産(5件628,929円)、徴収停止後一定期間経過(6件13,226円)により飯田市債権管理条例の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績(コンビニ収納)

年 度	料金収入総額(円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額(円) (B)	
平成23年度	3,387,458,799	45,193件	355,028,906	10.5%
平成24年度	3,404,050,818	47,904件	374,996,811	11.0%
平成25年度	3,425,301,335	49,844件	395,869,196	11.6%
平成26年度	3,549,672,042	52,546件	442,137,619	12.5%
平成27年度	3,517,162,308	55,445件	469,648,108	13.4%
平成28年度	3,569,091,861	57,210件	489,563,127	13.7%
平成29年度	3,583,373,663	57,895件	496,898,816	13.9%
平成30年度	3,576,589,400	57,741件	503,038,203	14.1%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成18年9月からコンビニ収納を開始しており、収納実績は年々増加傾向にある。

4 財政状態

水道事業の平成 29 年度から平成 30 年度の各年度末の財政状態を示すと資料（４）、（４）－２〔28・29 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

（１）運転資金

（平成 29 年度から簡易水道事業を含む）

（単位：円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補てん可能額①	2,685,962,670	2,939,150,822	2,855,283,239
資本的収支調整額	31,716,654	87,753,365	94,763,273
減債積立金	476,242,300	686,647,356	866,401,053
損益勘定留保資金(過年度)	1,248,006,533	1,205,277,088	912,155,085
損益勘定留保資金(現年度)	569,592,127	628,165,398	625,290,476
簡水引継留保資金		1,553,918	0
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	210,405,056	179,753,697	206,673,352
資本的収支不足額②	644,038,226	1,010,594,684	903,959,006
運転資金(補てん財源残高)①－②	2,041,924,444	1,928,556,138	1,951,324,233

平成 30 年度末の運転資金は、19 億 5,132 万円余で前年度より 2,276 万円余増加している。

（２）財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

（平成 29 年度から簡易水道事業を含む）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均
流動比率（％）	3,968.5	5,868.6	2,306.6	298.5
自己資本構成比率（％）	45.0	45.9	47.1	52.5
固定資産対長期資本比率（％）	125.5	126.2	123.7	92.7

- * 流動比率＝流動資産÷流動負債（企業債・リース債務・引当金を除く）×100
短期（1 年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が 100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。
- * 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。
- * 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資料 (1)

業務実績表

水道事業

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	101,116	100,173	99,353	
給水戸数(栓)	43,461	43,374	43,604	
給水人口(人) ②	100,150	99,244	98,473	
普及率(%)	99.0	99.1	99.1	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	44,409	44,409	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	11,367,595	11,443,400	11,325,306	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,580,451	9,505,670	9,479,281	
一日最大配水量(m ³) ⑥	34,696	34,942	39,870	
一日平均配水量(m ³) ⑦	31,144	31,352	31,028	④/365日
施設利用率(%)	70.1	70.6	69.9	⑦/③×100
負荷率(%)	89.8	89.7	77.8	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	78.1	78.7	89.8	⑥/③×100
有収率(%)	84.3	83.1	83.7	⑤/④×100
職員数(人)	28	22	21	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m ³)	172.90	167.38	158.53	(經常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	154.77	154.92	155.00	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,094,636	1,096,835	1,098,834	

業務実績表

簡易水道事業

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,825	1,752	1,672	
給水戸数(栓)	1,183	1,169	1,132	
給水人口(人) ②	1,824	1,751	1,671	
普及率(%)	100.0	99.9	99.9	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	2,246	2,246	2,246	
年間総配水量(m ³) ④	273,096	270,376	256,562	
年間総有収水量(m ³) ⑤	194,779	189,205	179,526	
一日最大配水量(m ³) ⑥	1,392	1,389	1,391	
一日平均配水量(m ³) ⑦	748	741	703	④/365日
施設利用率(%)	33.3	33.0	31.3	⑦/③×100
負荷率(%)	53.8	53.3	50.5	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	62.0	61.8	61.9	⑥/③×100
有収率(%)	71.3	70.0	70.0	⑤/④×100
職員数(人)	1	1	0	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m ³)	633.07	594.11	627.90	(經常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	179.01	173.06	174.93	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	79,969	80,044	80,264	

資料 (2)

比較損益計算書

※簡易水道事業を含む

(単位:円、%)

科 目	平成29年度			平成30年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,617,296,482	75.8	101.1	1,596,545,336	77.4	98.7	△ 20,751,146	
給水収益	1,505,338,833	70.5	101.5	1,500,674,376	72.8	99.7	△ 4,664,457	水道△3,325,012 簡水△1,339,445
加入金	34,780,000	1.6	123.3	24,520,000	1.2	70.5	△ 10,260,000	
受託工事収益	8,020,000	0.4	1145.7	0	0.0	皆減	△ 8,020,000	
受託金	54,167,956	2.5	103.3	54,215,279	2.6	100.1	47,323	
その他営業収益	14,989,693	0.7	42.2	17,135,681	0.8	114.3	2,145,988	消火栓維持管理負担金+2,864,825
営業費用	1,789,504,875	91.5	105.0	1,703,565,218	91.8	95.2	△ 85,939,657	
原水及び浄水費	357,847,846	18.3	105.6	363,448,235	19.6	101.6	5,600,389	水道施設維持管理業務+3,300,004
配水及び給水費	374,894,704	19.2	92.2	306,850,718	16.5	81.8	△ 68,043,986	鉛製給水管布設替事業△84,207,454
受託工事費	8,020,000	0.4	1145.7	0	0.0	皆減	△ 8,020,000	他事業に関する水道管仮設工事等
総係費	177,125,004	9.1	103.6	171,841,420	9.3	97.0	△ 5,283,584	人件費△5,928,996
減価償却費	833,628,629	42.6	110.1	830,096,513	44.7	99.6	△ 3,532,116	
資産減耗費	37,988,692	1.9	126.0	31,328,332	1.7	82.5	△ 6,660,360	
営業利益	△ 172,208,393	-	-	△ 107,019,882	-	-	65,188,511	
営業外収益	517,579,060	24.2	107.2	464,975,751	22.6	89.8	△ 52,603,309	
受取利息及び配当金	2,055,526	0.1	38.0	1,321,057	0.1	64.3	△ 734,469	
他会計補助金	263,798,733	12.4	113.2	217,552,232	10.6	82.5	△ 46,246,501	水道△50,702,504 簡水+4,456,003
長期前受金戻入益	242,985,818	11.4	112.5	238,154,777	11.6	98.0	△ 4,831,041	
資本費繰入収益	6,138,192	0.3	171.4	6,221,909	0.3	101.4	83,717	
雑収益	2,600,791	0.1	10.4	1,725,776	0.1	66.4	△ 875,015	H29:工事解約補償金1,589,760あり
営業外費用	165,000,566	8.4	97.9	150,081,677	8.1	91.0	△ 14,918,889	
支払利息及び企業債取扱諸費	154,164,759	7.9	97.4	142,996,012	7.7	92.8	△ 11,168,747	水道△10,394,751 簡水△773,996
雑支出	10,835,807	0.6	105.7	7,085,665	0.4	65.4	△ 3,750,142	特定収入消費税
経常利益	180,370,101	-	-	207,874,192	-	-	27,504,091	
特別利益	2,128	0.0	0.2	295,179	0.0	13871.2	293,051	
固定資産売却益	0	0.0	-	295,179	0.0	皆増	295,179	県道拡幅による雲母配水池土地買収
過年度損益修正益	2,128	0.0	0.2	0	0.0	皆減	△ 2,128	
特別損失	618,532	0.0	287.2	1,496,019	0.1	241.9	877,487	
過年度損益修正損	573,004	0.0	286.5	1,385,207	0.1	241.7	812,203	
その他特別損失	45,528	0.0	295.9	110,812	0.0	243.4	65,284	
当年度純利益	179,753,697	-	-	206,673,352	-	-	26,919,655	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料 (3)

要素別費用比較表

※簡易水道事業を含む

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		平成29年度			平成30年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		133,925,715	6.8	75.3	122,412,205	6.6	91.4	△ 11,513,510
支払利息		154,164,759	7.9	97.4	142,996,012	7.7	92.8	△ 11,168,747
減価償却費		833,628,629	42.6	110.1	830,096,513	44.7	99.6	△ 3,532,116
動力費		70,670,201	3.6	117.7	72,793,067	3.9	103.0	2,122,866
修繕費		17,825,441	0.9	108.3	17,316,019	0.9	97.1	△ 509,422
材料費		10,266,742	0.5	88.7	3,942,486	0.2	38.4	△ 6,324,256
委託料	原水浄水費	258,702,000	13.2	105.8	261,539,004	14.1	101.1	2,837,004
	配水給水費	29,405,082	1.5	124.7	38,936,150	2.1	132.4	9,531,068
	総係費	77,443,730	4.0	96.3	80,300,881	4.3	103.7	2,857,151
工事請負費		247,744,100	12.7	102.2	180,790,705	9.7	73.0	△ 66,953,395
その他		121,347,574	6.2	119.9	104,019,872	5.6	85.7	△ 17,327,702
合計		1,955,123,973	100.0	104.4	1,855,142,914	100.0	94.9	△ 99,981,059

資料（４）

比較貸借対照表

資産の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	平成29年度			平成30年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	22,978,642,284	92.1	108.3	23,377,680,569	91.9	101.7	399,038,285	
有形固定資産	22,882,025,889	91.7	108.3	23,282,459,415	91.6	101.7	400,433,526	
土地	1,112,266,163	4.5	100.6	1,112,284,798	4.4	100.0	18,635	
建物	319,822,908	1.3	197.4	498,069,594	2.0	155.7	178,246,686	今宮中継ポンプ場建屋
構築物	19,858,235,702	79.6	105.7	19,524,703,961	76.8	98.3	△ 333,531,741	
機械及び装置	895,059,208	3.6	119.9	1,007,018,634	4.0	112.5	111,959,426	今宮中継ポンプ場ポンプ等装置
車両運搬具	9,051,416	0.0	157.8	5,872,317	0.0	64.9	△ 3,179,099	
工具器具及び備品	3,013,228	0.0	91.9	3,411,681	0.0	113.2	398,453	
建設仮勘定	684,577,264	2.7	212.4	1,131,098,430	4.4	165.2	446,521,166	妙琴浄水場更新整備事業
無形固定資産	96,616,395	0.4	109.1	95,221,154	0.4	98.6	△ 1,395,241	
施設利用権	42,618,195	0.2	97.2	41,396,829	0.2	97.1	△ 1,221,366	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	53,989,200	0.2	120.6	53,815,325	0.2	99.7	△ 173,875	
流動資産	1,973,071,411	7.9	93.8	2,050,064,718	8.1	103.9	76,993,307	
現金預金	1,856,069,452	7.4	91.2	1,968,059,251	7.7	106.0	111,989,799	
未収金	93,125,661	0.4	217.3	57,739,659	0.2	62.0	△ 35,386,002	
貯蔵品	20,876,298	0.1	88.6	21,265,808	0.1	101.9	389,510	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	24,951,713,695	100.0	107.0	25,427,745,287	100.0	101.9	476,031,592	

資料 (4) - 2

負債・資本の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	平成29年度			平成30年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	6,755,960,287	27.1	105.4	6,911,467,831	27.2	102.3	155,507,544	
企業債	6,755,960,287	27.1	105.4	6,911,467,831	27.2	102.3	155,507,544	
流動負債	636,150,725	2.5	106.8	635,632,941	2.5	99.9	△ 517,784	
企業債	591,635,452	2.4	111.0	536,892,456	2.1	90.7	△ 54,742,996	
未払金	1,184,807	0.0	10.9	1,683,699	0.0	142.1	498,892	
前受金	702,362	0.0	89.4	492,126	0.0	70.1	△ 210,236	
引当金	10,894,361	0.0	113.3	9,861,942	0.0	90.5	△ 1,032,419	
賞与引当金	9,139,471	0.0	112.9	8,250,229	0.0	90.3	△ 889,242	
法定福利引当金	1,754,890	0.0	115.8	1,611,713	0.0	91.8	△ 143,177	
下水道料金預り金	28,367,732	0.1	76.9	83,360,590	0.3	293.9	54,992,858	
その他流動負債	3,366,011	0.0	75.8	3,342,128	0.0	99.3	△ 23,883	
繰延収益	6,105,709,939	24.5	104.9	5,895,892,576	23.2	96.6	△ 209,817,363	
長期前受金	10,898,854,011	-	104.9	10,909,739,780	-	100.1	10,885,769	
収益化累計額	△ 4,800,990,175	-	105.0	△ 5,031,703,001	-	104.8	△ 230,712,826	
建設仮勘定長期前受金	7,846,103	0.0	337.9	17,855,797	0.1	227.6	10,009,694	
負債合計	13,497,820,951	54.1	105.2	13,442,993,348	52.9	99.6	△ 54,827,603	
資本の部								
資本金	9,904,998,884	39.7	108.5	10,229,250,336	40.2	103.3	324,251,452	
自己資本金	9,904,998,884	39.7	108.5	10,229,250,336	40.2	103.3	324,251,452	
剰余金	1,548,893,860	6.2	113.3	1,755,501,603	6.9	113.3	206,607,743	
資本剰余金	532,492,807	2.1	100.3	532,427,198	2.1	100.0	△ 65,609	
受贈財産評価額	356,094,908	1.4	100.0	356,094,908	1.4	100.0	0	
補助金	176,397,899	0.7	101.0	176,332,290	0.7	100.0	△ 65,609	
利益剰余金	1,016,401,053	4.1	121.5	1,223,074,405	4.8	120.3	206,673,352	
減債積立金	686,647,356	2.8	144.2	866,401,053	3.4	126.2	179,753,697	前年度純利益の積立
建設改良積立金	150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
当年度純利益	179,753,697	0.7	85.4	206,673,352	0.8	115.0	26,919,655	
資本合計	11,453,892,744	45.9	109.1	11,984,751,939	47.1	104.6	530,859,195	
負債・資本合計	24,951,713,695	100.0	107.0	25,427,745,287	100.0	101.9	476,031,592	

資料 (5)

平成30年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	206,673,352
資本費繰入収益	△ 6,221,909
減価償却費	830,096,513
資産減耗費・固定資産売却代金	31,471,668
引当金の増減	△ 1,032,419
長期前受金戻入額	△ 238,154,777
その他特別利益	0
たな卸資産の増減	△ 389,510
未収金の増減	38,886,002
未払金の増減	498,892
前受金の増減	△ 210,236
前払金の増減	0
下水道料金預り金の増減	54,992,858
預り金の増減	△ 23,883
受取利息	1,321,057
支払利息等	142,996,012
小計	1,060,903,620
受取利息の受領額	△ 1,321,057
支払利息等の支払額	△ 142,996,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,586,551
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,264,106,466
国庫補助金収入	8,867,000
工事負担金の収入	7,294,818
他会計補助金収入	780,000
他会計からの補償金収入	11,113,695
受贈財産の取得	281,901
一般会計からの繰入金による収入	6,221,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,229,547,143
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	692,400,000
企業債の償還	△ 591,635,452
リース債務の支払い	0
他会計からの出資	324,185,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,950,391
資金増減額	111,989,799
資金期首残高	1,856,069,452
資金期末残高	1,968,059,251

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

平成 30 年度飯田市下水道事業決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、平成28年4月に地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業に移行後3会計年度が経過し、経営状況の明確化、経営意識の向上及び資産の有効活用等の面で移行前以上の努力を認める。

経営状況は、純利益を6億366万円余計上し、移行後3年連続して黒字決算となったことを認めたが、営業損益は赤字であり、また、今後は下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の8割程度を占める状況が当面続くことから、状況分析に基づいた長期的な収入見込によりの確な経営を行うことが求められる。

引き続き、「第1次飯田市下水道事業経営計画」及び「飯田市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配慮されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まされたい。
- 2 管渠長寿命化対策をはじめとする主要事業を計画的に実施し、市民が安全に、安心して生活ができるよう社会基盤の維持及び向上に引き続き努められたい。
- 3 未収金について、厳正かつ公正な対応を新たな視点で検討するなどし、確実な収入確保に引き続き努められたい。

平成 30 年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成 27 年飯田市条例第 45 号。以下「条例」という。）別表第 1 に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第 1 に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第 2 に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第 2 に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

下水道事業整備基本計画に基づく整備を平成 25 年度末で終了し、「整備拡大」から「計画的維持管理と健全経営」へと方向転換を行い、平成 26 年 3 月に施設管理・危機管理・経営管理を柱とする「第 1 次飯田市下水道事業経営計画（平成 26 年度～30 年度）」を策定し、長寿命化対策、地震対策、雨水排水対策及び下水道事業会計の地方公営企業への移行などを計画的に進めてきた。次期の第 2 次飯田市下水道事業経営計画（仮称）については、維持・修繕及び更新の中心計画となるストックマネジメント計画の内容を反映した上で策定することとし、第 1 次飯田市下水道事業経営計画の期間を令和 2 年度まで延伸した。引き続き「いいだ未来デザイン 2028」の実現を目指し、リニア駅周辺の土地利用などの社会情勢の変化を踏まえ、多額の資産を有する下水道施設を適切に管理し、安定した経営の確保を進める。

平成 30 年度は長寿命化計画及び地震対策計画に基づき、管渠は飯田処理区の長寿命化対策（管更生）及び管口耐震化工事を実施し、ストックマネジメント計画策定業務を開始した。松尾浄化管理センターでは平成 29 年度から 30 年度の事業として、No.2 脱水機・流入ゲート長寿命化対策工事を、農業集落排水事業の知久平処理場では平成 29 年度から 30 年度の事業として、機能強化対策（長寿命化）工事を実施した。

実排水世帯数は 32,606 戸、実排水人口は 82,433 人、集合処理区域内水洗化率は 91.6%となっている。また、年間総処理水量は 1,203 万³m余、年間有収水量は 842 万³m余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）については、営業収益では下水道使用料は 17 億 8,627 万円余、雨水処理負担金は対象事業の減により 7,825 万円余となっている。

営業外収益は他会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金等により 21 億 9,762 万円余、特別利益総額は 1 万円余となり、これらにより総収益は 40 億 6,379 万円余となった。

営業費用は 29 億 4,832 万円余、営業外費用は企業債利息償還等で 4 億 7,592 万円余となった。

特別損失総額は固定資産売却損や過年度損益修正損等により 3,588 万円余となり、総費用は 34 億 6,012 万円余となった。以上の結果、当年度純利益は 6 億 366 万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は 14 億 1,770 万円余を計上、これに対し支出総額は、24 億 7,491 万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 5,721 万円余は、当年度利益剰余金処分量 6 億 366 万円余、過年度分損益勘定留保資金 4 億 5,354 万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

(円)

事業名	決算額	主な内容
松尾浄化管理センター	146,800,000	No.2汚泥脱水機及び流入ゲート 長寿命化対策事業ほか
	8,800,000	塩素滅菌池等耐震診断事業ほか (地震対策事業)
長寿命化・人孔管口耐震化対策事業	35,251,200	(長寿命化) 江戸町工区、本町工区 (人孔管口耐震化) 城東工区
農業集落排水事業	71,288,000	農業集落排水・知久平処理場機能強化(長寿命化)対策工事

(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口 (人)	91,491	90,660	89,960	△700	△0.8
実排水人口 (人)	83,446	82,913	82,433	△480	△0.6
集合処理区域内水洗化率 (%)	91.2	91.5	91.6	0.1P	—
実排水世帯数 (戸)	32,273	32,387	32,606	219	0.7
計画処理能力 (m ³ /日)	57,073	57,073	57,073	0	—
年間総処理水量 (m ³)	12,098,388	12,030,079	12,038,141	8,062	0.1
年間有収水量 (m ³)	8,435,638	8,406,225	8,429,968	23,743	0.3
職員数 (人)	29	28	27	△1	△3.6

事業別年間有収水量

(単位: m³)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
公共下水道事業	7,481,555	7,463,389	7,488,229	24,840	0.3
特定環境保全公共下水道事業	443,724	436,623	435,279	△1,344	△0.3
農業集落排水事業	504,573	500,444	500,767	323	0.1
小規模集合排水処理事業	5,786	5,769	5,693	△76	△1.3
計	8,435,638	8,406,225	8,429,968	23,743	0.3

* 平成 28 年度に山本地区を特定環境保全公共下水道事業から公共下水道事業へ編入した。

(2) 耐震管路への更新状況

区分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	平成28年度末	154	44	28.6
	平成29年度末	154	67	43.5
	平成30年度末	154	75	48.7

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅰ期】(2014〔平成26〕～2020〔令和2〕年度)による管口耐震化箇所数である。

区分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	平成28年度末			
	平成29年度末			
	平成30年度末	398	4	1.0

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅱ期】(2018〔平成30〕～2025〔令和7〕年度)による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	平成28年度末	6,694.0	4,102.2	61.3
	平成29年度末	6,694.0	5,541.7	82.8
	平成30年度末	6,694.0	5,883.6	87.9

* 飯田市下水道長寿命化計画(飯田処理区第Ⅰ期 2014〔平成26〕～2020〔令和2〕年度)による管更生延長である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支(消費税及び地方消費税を含む。)

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	4,273,200,000	100.0%	4,206,695,667	100.0%	△66,504,333	98.4%
営業収益	1,883,956,000	44.1%	2,009,053,534	47.8%	125,097,534	106.6%
営業外収益	2,389,242,000	55.9%	2,197,629,027	52.2%	△191,612,973	92.0%
特別利益	2,000	0.0%	13,106	0.0%	11,106	655.3%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	3,744,360,000	100.0%	3,618,443,696	100.0%	125,916,304	96.6%
営業費用	3,085,661,000	82.4%	3,006,815,141	83.1%	78,845,859	97.4%
営業外費用	622,817,000	16.6%	575,747,355	15.9%	47,069,645	92.4%
特別損失	35,882,000	1.0%	35,881,200	1.0%	800	100.0%

事業収益は主たる収益である下水道使用料が増となったが、他会計補助金が減となったため、決算額は前年度より2億744万円余の減、予算に対しては6,650万円余の減となっている。事業費用は前年度より1億4,349万円余の減、予算に対しては1億2,591万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）
 当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,555,300,000	100.0%	1,417,704,836	100.0%	△137,595,164	91.2%
企業債	393,800,000	25.3%	268,500,000	18.9%	△125,300,000	68.2%
負担金等	27,807,000	1.8%	47,363,044	3.4%	19,556,044	170.3%
国庫補助金	279,150,000	17.9%	120,650,000	8.5%	△158,500,000	43.2%
県費補助金	35,650,000	2.3%	35,641,000	2.5%	△9,000	100.0%
他会計補助金	809,993,000	52.1%	938,256,000	66.2%	128,263,000	115.8%
補償金	8,900,000	0.6%	7,121,128	0.5%	△1,778,872	80.0%
固定資産売却代金	0	0.0%	173,664	0.0%	173,664	皆増

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,996,020,000	100.0%	2,474,916,480	100.0%	398,500,000	122,603,520	82.6%
建設改良費	1,030,629,000	34.4%	509,528,010	20.6%	398,500,000	122,600,990	49.4%
企業債償還金	1,965,391,000	65.6%	1,965,388,470	79.4%	0	2,530	100.0%

資本的収入は14億1,770万円余であり、予算に対して1億3,759万円余の減、資本的支出は24億7,491万円余となり、予算に対して1億2,260万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億5,721万円余は、当年度利益剰余金処分額6億366万円余、過年度分損益勘定留保資金4億5,354万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2) [40ページ] のとおりで、純利益は6億366万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量

(単位：m³/日)

利用率

(単位：%)

	処理能力・晴天時処理水量			利用率			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
計画処理能力	57,073	57,073	57,073	施設利用率	56.7	56.1	56.0
平均処理水量	32,385	32,040	31,942	負荷率	79.9	76.1	72.0
最大処理水量	40,547	42,092	44,359	最大稼働率	71.0	73.8	77.7

* 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率 × 100

1日計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

* 負荷率 = 1日平均処理水量 / 1日最大処理水量 × 100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

* 最大稼働率 = 1日最大処理水量 / 1日計画処理能力 × 100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [39・41 ページ]

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人 件 費 (円)	174,908,104	165,594,450	159,282,505
総費用に対する割合 (%)	4.5	4.6	4.6
下水道使用料に対する割合 (%)	9.8	9.3	8.9

労働生産性の指標

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	281,188	300,222	312,221
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	64,236	66,848	69,117
職員 1 人当たり排水人口 (人)	2,782	2,961	3,053
職 員 (人)	29	28	27

* 職員 1 人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	64,236	66,848	69,117
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.4	8.8	8.5

* 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。

1 人当たりの金額が大きいのほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m³当たりの汚水 (排水) 処理原価等について

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
汚水 (排水) 処理原価 (円/m ³)	144.91	155.18	158.37
使用料単価 (円 / m ³)	211.33	211.61	211.90

* 汚水 (排水) 処理原価 = 公費負担分を除く汚水処理費 ÷ 年間有収水量

* 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

(4) 下水道使用料収益における収納率等について

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
調 定 額 (円)	2,001,884,772	1,993,908,264	1,992,983,946
収 入 額 (円)	1,925,350,126	1,929,196,684	1,872,876,953
不納欠損処分額 (円)	827,991	909,168	451,038
未 収 額 (円)	75,706,655	63,802,412	119,655,955
収 納 率 (現年度分+過年度分)	96.2%	96.8%	94.0%
(現年度分)	96.5%	97.0%	94.1%

* コンビニエンスストアにおける収納実績 (水道料金、簡易水道使用料を含む) は 22 ページ (4) に掲載。

4 財政状態

下水道事業の平成29年度から平成30年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)－2〔42・43ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補填可能額①	1,817,085,849	2,049,659,836	2,207,272,872
資本的収支調整額	△8,928,542	△5,638,251	△15,640,840
減債積立金	0	0	0
損益勘定留保資金(過年度)	0	636,188,135	899,962,305
損益勘定留保資金(現年度)	768,594,170	761,544,999	719,284,672
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	677,110,301	657,564,953	603,666,735
その他	380,309,920	0	0
資本的収支不足額②	1,189,826,256	1,155,335,782	1,057,211,644
運転資金(補てん財源残高)①－②	627,259,593	885,395,512	1,135,494,435

平成30年度末の運転資金は、11億3,549万円余で前年度より2億5,009万円余増加している。

(2) 財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流動比率(%)	549.7	1,424.6	1,617.7
自己資本構成比率(%)	3.5	4.9	6.3
固定資産対長期資本比率(%)	190.5	191.5	193.1

* 流動比率＝流動資産÷流動負債(企業債・リース債務・引当金を除く)×100

短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

* 自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

資料 (1)

業 務 実 績 表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,216	35,255	35,441	
排水区域内人口(人) ①	91,491	90,660	89,960	
実排水(接続)戸数(戸)	32,273	32,387	32,606	
実排水(接続)人口(人) ②	83,446	82,913	82,433	
集合処理区域内水洗化率(%)	91.2	91.5	91.6	②/①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ④	12,098,388	12,030,079	12,038,141	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,435,638	8,406,225	8,429,968	
一日最大処理水量(m ³) ⑥	40,547	42,092	44,359	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ⑦	32,385	32,040	31,942	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	56.7	56.1	56.0	⑦/③×100
負荷率(%)	79.9	76.1	72.0	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	71.0	73.8	77.7	⑥/③×100
職員数(人)	29	28	27	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
汚水処理原価(円/m ³)	144.91	155.18	158.37	汚水処理費(公費負担分 を除く)/⑤
使用料単価(円/m ³)	211.33	211.61	211.90	下水道使用料/⑤

資料(2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成29年度			平成30年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,871,736,724	43.8	100.5	1,866,151,266	45.9	99.7	△ 5,585,458	
下水道使用料	1,778,824,724	41.6	99.8	1,786,279,266	44.0	100.4	7,454,542	
雨水処理負担金	91,039,000	2.1	115.9	78,257,000	1.9	86.0	△ 12,782,000	一般会計繰出金
その他営業収益	1,873,000	0.0	115.4	1,615,000	0.0	86.2	△ 258,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	3,091,488,541	85.5	96.0	2,948,321,860	85.2	95.4	△ 143,166,681	
管渠費	179,765,400	5.0	111.1	175,883,097	5.1	97.8	△ 3,882,303	
処理場費	539,657,918	14.9	106.1	572,664,278	16.6	106.1	33,006,360	
普及促進費	25,308,530	0.7	103.6	25,954,346	0.8	102.6	645,816	
排水設備費	31,011,066	0.9	90.4	29,007,328	0.8	93.5	△ 2,003,738	
総係費	117,707,668	3.3	97.5	116,795,994	3.4	99.2	△ 911,674	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	2,166,194,493	59.9	93.9	2,017,006,532	58.3	93.1	△ 149,187,961	
資産減耗費	31,843,466	0.9	51.3	11,010,285	0.3	34.6	△ 20,833,181	
営業利益	△ 1,219,751,817	-	-	△ 1,082,170,594	-	-	137,581,223	
営業外収益	2,399,417,037	56.2	89.6	2,197,626,145	54.1	91.6	△ 201,790,892	
受取利息及び配当金	9,328	0.0	226.2	10,715	0.0	114.9	1,387	
他会計補助金	956,998,000	22.4	89.7	848,087,000	20.9	88.6	△ 108,911,000	一般会計繰出金
国庫補助金	500,000	0.0	104.2	500,000	0.0	100.0	0	雨水貯留浸透施設設置補助金
長期前受金戻入益	1,436,492,960	33.6	89.6	1,343,450,346	33.1	93.5	△ 93,042,614	
雑収益	5,416,749	0.1	83.9	5,578,084	0.1	103.0	161,335	南信濃駐在職員人件費負担金ほか
営業外費用	518,072,206	14.3	93.9	475,920,722	13.8	91.9	△ 42,151,484	
支払利息及び企業債取扱諸費	503,092,817	13.9	92.5	463,037,625	13.4	92.0	△ 40,055,192	
雑支出	14,979,389	0.4	192.9	12,883,097	0.4	86.0	△ 2,096,292	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税等
経常利益	661,593,014	-	-	639,534,829	-	-	△ 22,058,185	
特別利益	656,426	0.0	1096.1	13,106	0.0	2.0	△ 643,320	
過年度損益修正益	641,155	0.0	1266.4	0	0.0	皆減	△ 641,155	
その他特別利益	15,271	0.0	165.0	13,106	0.0	85.8	△ 2,165	前年度地方公務員災害補償基金負担金還付金
特別損失	4,684,487	0.1	5.1	35,881,200	1.0	766.0	31,196,713	
固定資産売却損	0	0.0	0.0	34,718,201	1.0	皆増	34,718,201	
過年度損益修正損	3,803,324	0.1	929.6	1,027,625	0.0	27.0	△ 2,775,699	
その他特別損失	881,163	0.0	1.0	135,374	0.0	15.4	△ 745,789	
当年度純利益	657,564,953	-	-	603,666,735	-	-	△ 53,898,218	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		平成29年度			平成30年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		165,594,450	4.6	94.7	159,282,505	4.6	96.2	△ 6,311,945
支払利息		503,092,817	13.9	92.5	463,037,625	13.4	92.0	△ 40,055,192
減価償却費		2,166,194,493	59.9	93.9	2,017,006,532	58.3	93.1	△ 149,187,961
動力費		96,116,772	2.7	93.5	94,704,332	2.7	98.5	△ 1,412,440
修繕費		7,797,788	0.2	90.1	5,718,295	0.2	73.3	△ 2,079,493
材料費		2,689,141	0.1	113.7	2,789,439	0.1	103.7	100,298
委託料	管渠費	55,964,797	1.5	105.8	55,212,518	1.6	98.7	△ 752,279
	処理場費	345,804,610	9.6	104.9	358,198,147	10.4	103.6	12,393,537
	普及促進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	2,182,459	0.1	92.4	5,163,750	0.1	236.6	2,981,291
	総係費	1,727,100	0.0	115.4	1,252,100	0.0	72.5	△ 475,000
工事請負費		80,639,630	2.2	141.1	98,962,700	2.9	122.7	18,323,070
その他		186,441,177	5.2	66.7	198,795,839	5.7	106.6	12,354,662
合計		3,614,245,234	100.0	93.6	3,460,123,782	100.0	95.7	△ 154,121,452

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資産の部

科 目	平成29年度			平成30年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	49,785,025,859	98.1	96.8	48,198,753,394	97.5	96.8	△ 1,586,272,465	
有形固定資産	49,773,806,540	98.1	96.8	48,191,193,127	97.5	96.8	△ 1,582,613,413	
土地	1,238,186,402	2.4	100.0	1,238,186,402	2.5	100.0	0	
建物	1,192,052,217	2.3	95.7	1,145,954,235	2.3	96.1	△ 46,097,982	
構築物	42,865,284,349	84.5	97.6	42,110,399,295	85.2	98.2	△ 754,885,054	
機械及び装置	4,199,818,108	8.3	84.7	3,521,436,752	7.1	83.8	△ 678,381,356	
車両運搬具	4,714,202	0.0	98.1	4,653,840	0.0	98.7	△ 60,362	
工具器具及び備品	12,617,747	0.0	105.0	14,375,614	0.0	113.9	1,757,867	
建設仮勘定	261,133,515	0.5	322.8	156,186,989	0.3	59.8	△ 104,946,526	
無形固定資産	11,219,319	0.0	91.1	7,560,267	0.0	67.4	△ 3,659,052	
地役権	79,100	0.0	44.4	21,667	0.0	27.4	△ 57,433	
ソフトウェア	11,140,219	0.0	91.8	7,538,600	0.0	67.7	△ 3,601,619	
流動資産	965,546,190	1.9	123.4	1,224,301,735	2.5	126.8	258,755,545	
現金預金	816,059,989	1.6	118.6	1,058,016,471	2.1	129.6	241,956,482	
未収金	144,622,801	0.3	161.7	161,197,774	0.3	111.5	16,574,973	
貯蔵品	1,863,400	0.0	105.0	2,087,490	0.0	112.0	224,090	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	50,750,572,049	100.0	97.2	49,423,055,129	100.0	97.4	△ 1,327,516,920	

資料(4)－2

負債・資本の部

(単位:円、%)

科 目	平成29年度			平成30年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	23,493,172,282	46.3	93.4	21,859,042,730	44.2	93.0	△ 1,634,129,552	
企業債	23,493,172,282	46.3	93.4	21,859,042,730	44.2	93.0	△ 1,634,129,552	
流動負債	2,044,465,226	4.0	95.7	1,990,362,930	4.0	97.4	△ 54,102,296	
企業債	1,964,314,548	3.9	99.2	1,901,555,630	3.8	96.8	△ 62,758,918	
未払金	64,776,024	0.1	46.5	72,683,311	0.1	112.2	7,907,287	
引当金	12,374,654	0.0	96.6	13,123,989	0.0	106.1	749,335	
賞与引当金	10,381,315	0.0	96.4	10,979,169	0.0	105.8	597,854	
法定福利引当金	1,993,339	0.0	98.1	2,144,820	0.0	107.6	151,481	
その他流動負債	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	22,714,407,100	44.8	98.4	22,471,455,293	45.5	98.9	△ 242,951,807	
長期前受金	25,507,153,252	-	103.9	26,634,914,249	-	104.4	1,127,760,997	
収益化累計額	△ 2,950,865,585	-	193.0	△ 4,248,008,672	-	144.0	△ 1,297,143,087	
建設仮勘定長期前受金	158,119,433	0.3	242.7	84,549,716	0.2	53.5	△ 73,569,717	
負債合計	48,252,044,608	95.1	95.7	46,320,860,953	93.7	96.0	△ 1,931,183,655	
資本の部								
資本金	1,057,420,221	2.1	278.0	1,714,985,174	3.5	162.2	657,564,953	
自己資本金	1,057,420,221	2.1	278.0	1,714,985,174	3.5	162.2	657,564,953	
剰余金	1,441,107,220	2.8	98.7	1,387,209,002	2.8	96.3	△ 53,898,218	
資本剰余金	783,542,267	1.5	100.0	783,542,267	1.6	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	100.0	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	100.0	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	100.0	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	0.8	100.0	410,639,022	0.8	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.1	100.0	65,243,388	0.1	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	100.0	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.2	100.0	109,723,367	0.2	100.0	0	
利益剰余金	657,564,953	1.3	97.1	603,666,735	1.2	91.8	△ 53,898,218	
当年度純利益	657,564,953	1.3	97.1	603,666,735	1.2	91.8	△ 53,898,218	議会の議決による資本組入予定
資本合計	2,498,527,441	4.9	135.7	3,102,194,176	6.3	124.2	603,666,735	
負債・資本合計	50,750,572,049	100.0	97.2	49,423,055,129	100.0	97.4	△ 1,327,516,920	

資料（５）

平成30年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	603,666,735
減価償却費	2,017,006,532
資産減耗費・固定資産売却損	45,728,486
引当金の増減	558,332
長期前受金戻入益	△ 1,343,450,346
その他特別利益	△ 13,106
たな卸資産の増減	△ 224,090
未収金の増減	△ 55,592,410
未払金の増減	8,024,170
預り金・前受収益の増減	0
受取利息	△ 10,715
支払利息等	463,037,625
小計	1,738,731,213
受取利息の受領額	10,715
支払利息等の支払額	△ 463,037,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,704,303
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 503,872,705
国庫補助金等による収入	1,064,450,641
工事負担金の収入	47,089,122
他会計補助金収入	6,812,058
他会計からの補償金収入	6,593,637
受贈財産の取得	2,815,539
固定資産売却による収入	160,800
未収金の増減	39,208,440
未払金の増減	△ 116,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,140,649
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	268,500,000
企業債の償還	△ 1,965,388,470
他会計からの出資	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,696,888,470
資金増減額	241,956,482
資金期首残高	816,059,989
資金期末残高	1,058,016,471